



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：憲法改正国民投票が終了——非公式結果

1月14・15日、エジプトで憲法改正案についての国民投票が行われた。2日間の投票期間中は、警察による厳重な警戒体制が敷かれた。それでも各地でムスリム同胞団を支持する勢力と警察が衝突し、2日間に全国で約9人が死亡した（非公式発表）。また、一連の衝突においてムスリム同胞団員444人が逮捕された（内務省発表）。

今次国民投票は、憲法条文の法的正統性を評価するというよりも、「6月30日革命」の政治的正統性を認めるか否かの意味合いが強い。多くのリベラル政党や国民の多数は「6月30日革命」を認め、憲法改正案に賛成の立場である。憲法改正作業に参加しながらも反対の立場をとった政治勢力はわずかである。ムスリム同胞団やイスラーム集団など、「6月30日革命」を認めない「国民正統性支持連合」はボイコットを呼びかけた。

現地時間1月16日午前中までの現地各紙の報道によれば、全国の投票率は約33%、賛成票は25県（全27県）で96%以上に上っている（いずれも非公式結果）。憲法改正案が完成してからは、政府・メディアによる賛成票キャンペーンの存在感が圧倒的に強く、反対票またはボイコットのキャンペーンは、テロ組織に指定されたムスリム同胞団と関連付けて報道されることが多かった。したがって、賛成票が多数となることは予想通りである（『中東分析レポート』2013年12月24日発行、No. R13-018 もご参照ください）。

今次投票が「6月30日革命」の政治的正統性を認めるか否かという意味があることを考えると、むしろ注目すべき点は投票率にある。投票率が、社会のどれだけの割合がムスリム同胞団を排除した現在の政治過程を積極的に支持しているのかを表すからである。2012年12月にムルシー政権下で作られた憲法草案の国民投票では、投票率は32%であった。つまり、2012年憲法の国民投票とほぼ同じ投票率であることから、ムスリム同胞団政権と現在の暫定政権への積極的支持率は同程度ということになる。そして残りの3割は、同胞団も暫定政権も支持しない層または無関心層である。エジプト国民を簡単に分けるとこのようになるかもしれない。

ムスリム同胞団側は、暫定政権を支持する国民は3割に過ぎないとして、2014年憲法に基づく政治過程を否定していこう。しかし重要なことは、社会に一定の割合で存在する同胞団支持層を排除したままでは政治・治安の安定化を実現できないということだ。これは、今後のエジプト政治における懸念としてしばらく残り続けるだろう。

（金谷研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799